

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

令和3年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用30事業、法非適用14事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町及び利府町が令和2年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

・公共下水道：28事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万2,780人で、前年度に比べ3,381人（0.2%）減少している。

年間総処理水量は275,936千m³で、前年度に比べ21,715千m³（7.3%）減少している。内訳は、汚水分が260,804千m³で、前年度に比べ20,295千m³（7.2%）減少、雨水分は15,132千m³で、前年度に比べ1,420千m³（8.6%）減少している。また、年間有収水量は246,852千m³で、前年度に比べ1,749千m³（0.7%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は94.7%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は172万1,517人で、前年度に比べ1,401人（0.1%）減少している。また、年間総処理水量は201,214千m³（うち汚水分186,082千m³）で、前年度に比べ20,352千m³（9.2%）減少しており、年間有収水量は175,101千m³で、前年度に比べ606千m³（0.3%）減少している。有収率は

94. 1%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に54,701千 m^3 で、前年度に比べ1,186千 m^3 (2.1%)減少している。有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万4,796人で、前年度に比べ1,192人 (1.8%)減少している。また、年間総処理水量は6,675千 m^3 で、前年度に比べ28千 m^3 (0.4%)減少しており、年間有収水量は5,877千 m^3 で、前年度に比べ8千 m^3 (0.1%)減少している。有収率は88.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が9万6,467人、年間総処理水量が13,346千 m^3 (うち汚水分13,346千 m^3)、年間有収水量が11,174千 m^3 、有収率が83.7%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況 (法適用・法非適用) の推移

年 度	項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		bのうち	
					a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)	公 共 (注)1	特 環 (注)2
	供用開始事業数	44	44	44	43	43	0	0.0	28	14
(注)3	行政区域内人口 (人) A	2,302,043	2,293,195	2,283,164	2,273,909	2,259,662	▲ 14,247	▲ 0.6	2,202,951	1,604,503
	現在排水区域内人口 (人) B	1,867,689	1,871,985	1,883,509	1,886,161	1,882,780	▲ 3,381	▲ 0.2	1,799,500	83,280
	市街地面積 (ha) C	46,825	46,937	46,963	46,984	47,492	508	1.1	27,175	19,645
	現在排水区域面積 (ha) D	43,649	44,132	44,603	44,650	45,179	529	1.2	40,043	5,087
普及率	B / A (%)	81.1	81.6	82.5	82.9	83.3	0.4	-	81.7	5.2
	D / C (%)	93.2	94.0	95.0	95.0	95.1	0.1	-	147.4	25.9
	年間総処理水量 (千 m^3) E	301,527	294,219	300,100	297,651	275,936	▲ 21,715	▲ 7.3	212,046	9,189
うち	汚水 (千 m^3) F	283,663	280,899	283,192	281,100	260,804	▲ 20,295	▲ 7.2	196,915	9,189
	雨水 (千 m^3)	17,864	13,320	16,908	16,552	15,132	▲ 1,420	▲ 8.6	15,132	0
	年間有収水量 (千 m^3) G	245,727	250,218	250,390	248,601	246,852	▲ 1,749	▲ 0.7	184,155	7,996
	有収率 G/F (%)	86.6	89.1	88.4	88.4	94.7	6.2	-	93.5	87.0

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している (仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は664億48百万円、経常費用は612億65百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常損益は51億83百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4億26百万円(8.9%)増加している。

資本的支出は940億27百万円で、前年度に比べ21億27百万円(2.3%)増加している。このうち建設改良費は553億29百万円で、前年度に比べ21億70百万円(4.1%)増加しており、企業債償還金が386億64百万円で、前年度に比べ23百万円(0.1%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が707億54百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が232億38百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億43百万円となっており、この結果、経常収支比率は128.9%となり、前年度に比べ4.8ポイント減少している。

経常損益は41百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が5百万円(11.0%)減少している。

資本的支出は2億49百万円で、前年度に比べ1億27百万円(104.6%)増加している。このうち建設改良費は2億31百万円で、前年度に比べ1億26百万円(120.7%)増加しており、企業債償還金が18百万円で、前年度に比べ1百万円(5.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億11百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が39百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は46億13百万円、経常費用は45億48百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

経常損益は65百万円の黒字が生じており、前年度(18百万円の赤字)から黒字に転じている。

資本的支出は43億24百万円で、前年度に比べ2億27百万円(5.5%)増加している。このうち建設改良費は5億5百万円で、前年度に比べ23百万円(4.8%)増加しており、企業債償還金が38億19百万円で、前年度に比べ2億5百万円(5.7%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が28億51百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が14億73百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は37億17百万円で、前年度に比べ1億36百万円(3.5%)減少しており、総費用は19億59百万円で、前年度に比べ1百万円(0.1%)減少している。この結果、収支差引では17億58百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億35百万円(7.1%)減少している。

資本的収支における収入は20億18百万円で、前年度に比べ11億39百万円(36.1%)減少しており、支出は39億85百万円で、前年度に比べ12億32百万円(23.6%)減少している。この結果、収支差引では19億67百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が92百万円(4.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億47百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が80百万円(35.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は78.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,137,096	1,149,390	1,199,138	1,722,918	1,721,517	▲ 1,401	▲ 0.1
年間総処理水量 (千m ³)		163,464	153,890	162,964	221,567	201,214	▲ 20,352	▲ 9.2
うち汚水 (千m ³)		145,599	140,570	146,056	205,015	186,082	▲ 18,932	▲ 9.2
うち雨水 (千m ³)		17,864	13,320	16,908	16,552	15,132	▲ 1,420	▲ 8.6
年間有収水量 (千m ³)		119,175	120,123	124,279	175,707	175,101	▲ 606	▲ 0.3
総収益 A		38,973	38,938	40,292	68,388	67,874	▲ 513	▲ 0.8
経常収益 B		37,651	38,088	39,642	65,928	66,448	519	0.8
うち使用料		18,080	18,178	18,902	25,807	26,698	891	3.5
総費用 C		36,544	36,545	36,819	64,401	63,026	▲ 1,375	▲ 2.1
経常費用 D		34,352	34,767	36,099	61,171	61,265	94	0.2
うち職員給与費		1,263	1,313	1,257	2,179	2,002	▲ 177	▲ 8.1
経常損益 B-D		3,300	3,321	3,543	4,757	5,183	426	8.9
純損益 A-C		2,429	2,393	3,473	3,987	4,849	862	21.6
経常収支比率 B/D		109.6	109.6	109.8	107.8	108.5	0.7	-
総収支比率 A/C		106.6	106.5	109.4	106.2	107.7	1.5	-
有収率		81.9	85.5	85.1	85.7	94.1	8.4	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	18,557	19,291	18,726	53,159	55,329	2,170	4.1
	企業債償還金	21,152	21,400	22,008	38,687	38,664	▲ 23	▲ 0.1
	うち建設改良費のためのもの	14,801	14,921	15,035	24,917	26,755	1,838	7.4
	その他	7	14	0	53	33	▲ 20	▲ 37.5
	計	39,717	40,705	40,734	91,899	94,027	2,127	2.3
同財源	内部資金	13,916	14,319	16,757	25,431	23,238	▲ 2,193	▲ 8.6
	外部資金	25,654	26,326	23,881	66,334	70,754	4,420	6.7
	企業債	13,056	14,766	15,403	24,956	26,265	1,309	5.2
	うち建設改良費のためのもの	5,647	7,621	8,224	11,938	13,081	1,142	9.6
	他会計出資金	1,174	1,232	1,005	1,730	2,334	604	34.9
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	4,446	3,939	1,738	22,378	23,200	822	3.7
	国・県補助金	6,032	6,382	5,848	10,378	10,672	294	2.8
	繰越事業財源 (▲)	92	206	277	17,193	782	▲ 16,411	▲ 95.5
計	39,570	40,645	40,638	91,765	93,992	2,227	2.4	
財源不足額	147	59	96	135	34	▲ 100	▲ 74.5	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	147	59	96	89	34	▲ 55	▲ 61.3	
実質財源不足額	0	0	0	46	0	▲ 46	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
年間総処理水量 (千m ³)		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
うち汚水 (千m ³)		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		56,633	60,697	60,782	55,887	54,701	▲ 1,186	▲ 2.1
総収益 A		176	178	179	184	184	0	0.1
経常収益 B		176	178	179	184	184	0	0.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		126	127	137	137	143	5	3.8
経常費用 D		126	127	137	137	143	5	3.8
うち職員給与費		7	9	10	9	8	▲ 0	▲ 4.7
経常損益 B-D		49	51	42	46	41	▲ 5	▲ 11.0
純損益 A-C		49	51	42	46	41	▲ 5	▲ 11.0
経常収支比率 B/D		139.0	139.9	131.0	133.7	128.9	▲ 4.8	-
総収支比率 A/C		139.0	139.9	131.0	133.7	128.9	▲ 4.8	-
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
資本的支出	建設改良費	259	445	384	105	231	126	120.7
	企業債償還金	8	12	15	17	18	1	5.9
	うち建設改良費のためのもの	8	12	15	17	18	1	5.9
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	267	457	399	122	249	127	104.6
同財源	内部資金	14	181	261	66	39	▲ 27	▲ 41.3
	外部資金	253	276	139	56	211	154	274.7
	企業債	127	87	59	30	100	70	233.3
	うち建設改良費のためのもの	127	87	59	30	100	70	233.3
	他会計出資金	0	0	0	3	5	2	58.7
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	63	44	30	17	50	33	198.5
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-
計	267	457	399	122	249	127	104.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
現在排水区域内人口 (人)		9,842	8,048	9,156	65,988	64,796	▲ 1,192	▲ 1.8
年間総処理水量 (千m ³)		1,975	1,686	1,842	6,703	6,675	▲ 28	▲ 0.4
うち汚水 (千m ³)		1,975	1,686	1,842	6,703	6,675	▲ 28	▲ 0.4
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		1,454	1,297	1,372	5,885	5,877	▲ 8	▲ 0.1
総収益 A		917	848	855	4,790	4,618	▲ 172	▲ 3.6
経常収益 B		916	848	855	4,757	4,613	▲ 144	▲ 3.0
うち使用料		370	338	349	1,129	1,155	26	2.3
総費用 C		858	881	1,011	4,857	4,550	▲ 307	▲ 6.3
経常費用 D		857	879	1,009	4,775	4,548	▲ 227	▲ 4.8
うち職員給与費		10	10	12	142	129	▲ 13	▲ 9.4
経常損益 B-D		60	▲ 31	▲ 154	▲ 18	65	83	-
純損益 A-C		59	▲ 33	▲ 156	▲ 68	68	136	-
経常収支比率 B/D		107.0	96.5	84.7	99.6	101.4	1.8	-
総収支比率 A/C		106.8	96.3	84.5	98.6	101.5	2.9	-
有収率		73.6	76.9	74.5	87.8	88.0	0.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
						c	×100	
資本的支出	建設改良費	40	675	583	482	505	23	4.8
	企業債償還金	659	661	693	3,614	3,819	205	5.7
	うち建設改良費のためのもの	559	561	593	2,524	2,547	23	0.9
	その他	0	0	0	1	0	▲ 1	皆減
	計	699	1,335	1,276	4,097	4,324	227	5.5
同財源	内部資金	375	391	427	1,344	1,473	129	9.6
	外部資金	324	944	849	2,753	2,851	98	3.6
	企業債	263	581	572	1,560	1,797	237	15.2
	うち建設改良費のためのもの	22	347	301	192	254	62	32.4
	他会計出資金	0	3	0	767	689	▲ 78	▲ 10.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	50	48	45	181	198	17	9.2
	国・県補助金	10	313	232	216	151	▲ 65	▲ 30.3
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-
	計	699	1,335	1,276	4,097	4,324	227	5.5
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入	総 収 益 A	28,845	26,653	27,556	3,853	3,717	▲ 136	▲ 3.5	2,705	1,012
	営 業 収 益	15,253	15,524	14,254	1,959	1,858	▲ 101	▲ 5.2	1,539	319
	う ち									
	料 金 収 入	12,081	12,078	10,637	1,746	1,679	▲ 67	▲ 3.8	1,364	316
	雨 水 処 理 負 担 金	3,103	3,380	3,564	211	174	▲ 37	▲ 17.4	174	0
	ち 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	13,592	11,129	13,302	1,894	1,859	▲ 35	▲ 1.8	1,166	694
	う ち 他 会 計 繰 入 金	9,954	9,812	11,364	1,732	1,828	96	5.6	1,140	688
	支 出									
	総 費 用 B	18,525	14,776	16,365	1,961	1,959	▲ 1	▲ 0.1	1,455	504
営 業 費 用	11,482	9,912	10,790	1,490	1,561	71	4.7	1,189	372	
う ち 職 員 給 与 費	956	895	887	91	104	13	14.4	57	47	
営 業 外 費 用	7,043	4,864	5,575	470	398	▲ 72	▲ 15.3	266	133	
う ち 支 払 利 息	4,445	3,966	3,474	414	362	▲ 52	▲ 12.5	266	96	
収 支 差 引 (A-B) C	10,320	11,877	11,191	1,893	1,758	▲ 135	▲ 7.1	1,250	508	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	52,418	63,040	60,661	3,157	2,018	▲ 1,139	▲ 36.1	1,719	298
	地 方 債	12,638	13,481	13,431	1,020	992	▲ 28	▲ 2.8	856	135
	他 会 計 繰 入 金	29,768	38,983	39,848	1,232	404	▲ 828	▲ 67.2	294	110
	工 事 負 担 金	368	276	339	9	12	3	35.0	8	3
	国 ・ 県 補 助 金	6,918	6,861	5,921	843	548	▲ 295	▲ 35.0	498	49
	そ の 他	2,726	3,439	1,120	54	63	9	15.9	63	0
	支 出									
	資 本 的 支 出 E	64,721	68,083	69,442	5,217	3,985	▲ 1,232	▲ 23.6	3,104	881
	建 設 改 良 費	41,459	44,725	46,051	2,247	1,132	▲ 1,115	▲ 49.6	988	144
	地 方 債 償 還 金 e	22,427	23,084	22,940	2,806	2,765	▲ 40	▲ 1.4	2,071	694
そ の 他	835	274	452	165	88	▲ 77	▲ 46.6	45	43	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	▲ 1,967	92	▲ 4.5	▲ 1,385	▲ 582	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 167	▲ 209	▲ 42	25.3	▲ 135	▲ 75	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	20,943	19,273	24,086	354	234	▲ 120	▲ 33.8	142	93	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	382	482	592	68	146	78	114.3	100	47	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	19,342	26,590	27,087	255	171	▲ 84	▲ 32.8	106	65	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	17,906	23,432	25,415	28	24	▲ 4	▲ 13.5	22	2	
実 質 収 支 (L-M)	1,436	3,157	1,672	227	147	▲ 80	▲ 35.2	84	63	
う ち										
黒 字	1,436	3,157	1,672	227	147	▲ 80	▲ 35.2	84	63	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	134	126	126	16	17	1	6.3	10	7	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	70.4	70.4	70.1	80.8	78.7	▲ 2.2	-	76.7	84.5	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和3年度の汚水処理費は267億6百万円（全体の40.6%）、雨水処理費は102億70百万円（全体の15.6%）、その他の費用は288億37百万円（全体の43.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は81.0%、雨水処理費の占める割合は13.6%、資本費において汚水処理費の占める割合は26.7%、雨水処理費の占める割合は16.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（180,978千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は147円57銭（うち維持管理費に係るものが75円22銭、資本費に係るものが72円34銭）で、前年度に比べ17円82銭（10.8%）減少している。

他方、使用料収入（278億53百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は153円91銭で、前年度に比べ5円57銭（3.8%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、104.3%（公共下水道事業105.8%、特定環境保全公共下水道事業79.1%）で、前年度に比べ14.6ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費267億6百万円に対し、使用料収入総額は278億53百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和3年度の汚水処理費は21億12百万円（全体の51.6%）、雨水処理費は1億74百万円（全体の4.3%）、その他の費用は18億10百万円（全体の44.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は90.5%、雨水処理費の占める割合は6.7%、資本費において汚水処理費の占める割合は26.6%、雨水処理費の占める割合は2.7%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（11,174千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は188円99銭（うち維持管理費に係るものが129円43銭、資本費に係るものが59円57銭）で、前年度に比べ4円94銭（2.7%）増加している。

他方、使用料収入（16億79百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は150円28銭で、前年度に比べ6円71銭（4.3%）減少している。

この結果、経費回収率は、79.5%（公共下水道事業83.1%、特定環境保全公共下水道事業67.0%）で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費21億12百万円に対し、使用料収入総額は16億79百万円であり、この結果、使用料収入不足額は4億33百万円となり、前年度に比べ1億32百万円（43.7%）増加している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	8,662	8,915	9,496	17,194	16,799	▲ 396	▲ 2.3	15,703	1,096
汚水処理費	6,950	7,212	7,525	13,843	13,613	▲ 230	▲ 1.7	12,535	1,078
雨水処理費	1,202	1,291	1,409	2,439	2,287	▲ 152	▲ 6.2	2,286	2
その他	509	413	561	912	898	▲ 14	▲ 1.5	882	15
資本費	26,422	26,502	27,520	48,745	49,015	269	0.6	45,562	3,453
汚水処理費	8,600	8,342	9,117	16,189	13,093	▲ 3,096	▲ 19.1	12,711	381
雨水処理費	5,067	5,037	5,438	8,051	7,983	▲ 68	▲ 0.8	7,954	28
その他	12,756	13,123	12,965	24,506	27,939	3,434	14.0	24,896	3,043
費用総合計	35,085	35,418	37,015	65,940	65,813	▲ 126	▲ 0.2	61,265	4,548
汚水処理費	15,550	15,554	16,642	30,032	26,706	▲ 3,326	▲ 11.1	25,246	1,460
雨水処理費	6,269	6,328	6,847	10,490	10,270	▲ 220	▲ 2.1	10,240	30
その他	13,265	13,536	13,526	25,417	28,837	3,420	13.5	25,779	3,058
汚水処理原価（円）A	128.91	128.10	132.45	165.38	147.57	▲ 17.82	▲ 10.8	144.18	248.40
維持管理費	57.62	59.39	59.89	76.23	75.22	▲ 1.01	▲ 1.3	71.59	183.50
資本費	71.29	68.71	72.56	89.15	72.34	▲ 16.81	▲ 18.9	72.59	64.90
使用料単価（円）B	152.95	152.49	153.21	148.34	153.91	5.57	3.8	152.47	196.60
経費回収率（B/A）	118.6	119.0	115.7	89.7	104.3	14.6	-	105.8	79.1
汚水処理費（再掲）C	15,550	15,554	16,642	30,032	26,706	▲ 3,326	▲ 11.1	25,246	1,460
使用料収入D	18,450	18,515	19,251	26,937	27,853	917	3.4	26,698	1,155
使用料不足額(▲)（D-C）	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 2,609	3,096	▲ 1,147	▲ 4,243	-	▲ 1,452	304

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100		
維持管理費	13,712	10,764	12,803	1,544	1,597	53	3.4	1,189	408
汚水処理費	8,098	8,278	8,621	1,354	1,446	92	6.8	1,067	379
雨水処理費	844	877	1,338	140	107	▲ 33	▲ 23.7	107	0
その他	4,770	1,608	2,844	50	44	▲ 6	▲ 12.2	15	29
資本費	19,482	19,130	18,480	2,512	2,499	▲ 13	▲ 0.5	1,791	707
汚水処理費	5,922	5,793	4,725	693	666	▲ 28	▲ 4.0	573	92
雨水処理費	2,490	2,537	2,578	70	67	▲ 3	▲ 4.9	67	0
その他	11,070	10,800	11,177	1,748	1,766	18	1.0	1,151	615
費用総合計	33,195	29,894	31,283	4,056	4,096	40	1.0	2,981	1,116
汚水処理費	14,021	14,071	13,346	2,047	2,112	65	3.2	1,641	471
雨水処理費	3,334	3,414	3,916	211	174	▲ 37	▲ 17.4	174	0
その他	15,840	12,408	14,021	1,798	1,810	12	0.7	1,166	645
汚水処理原価（円）A	204.79	206.62	208.67	184.05	188.99	4.94	2.7	181.21	222.26
維持管理費	118.29	121.56	134.79	121.73	129.43	7.70	6.3	117.89	178.71
資本費	86.50	85.06	73.88	62.33	59.57	▲ 2.76	▲ 4.4	63.32	43.55
使用料単価（円）B	176.46	177.35	166.31	156.99	150.28	▲ 6.71	▲ 4.3	150.59	148.95
経費回収率（B/A）	86.2	85.8	79.7	85.3	79.5	▲ 5.8	-	83.1	67.0
汚水処理費（再掲）C	14,021	14,071	13,346	2,047	2,112	65	3.2	1,641	471
使用料収入D	12,081	12,078	10,637	1,746	1,679	▲ 67	▲ 3.8	1,364	316
使用料不足額(▲)（D-C）	1,939	1,994	2,709	301	433	132	43.7	277	155

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和3年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万2,087人で、前年度に比べ1,511人(2.4%)減少している。また、年間総処理水量は4,864千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 (0.1%)減少しており、年間有収水量は4,373千 m^3 で、前年度に比べ85千 m^3 (1.9%)減少している。

なお、有収率は89.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		19	19	19	19	19	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)		74,254	73,340	70,824	63,598	62,087	▲ 1,511	▲ 2.4
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)		7,763	7,721	7,344	7,344	7,332	▲ 12	▲ 0.2
年 間 総 処 理 水 量 (千 m^3) A		5,372	4,953	4,872	4,870	4,864	▲ 6	▲ 0.1
年 間 有 収 水 量 (千 m^3) B		4,818	4,604	4,390	4,458	4,373	▲ 85	▲ 1.9
有 収 率 B/A (%)		89.7	93.0	90.1	91.5	89.9	▲ 1.6	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は45億26百万円、経常費用は43億81百万円となっており、この結果、経常収支比率は103.3%となり、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

経常損益は、1億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億60百万円(64.1%)減少している。

資本的収支における収入は22億57百万円で、前年度に比べ2億76百万円(10.9%)減少しており、支出は36億26百万円で、前年度に比べ4億21百万円(10.4%)減少している。この結果、収支差引では13億70百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億45百万円(9.6%)減少している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億71百万円で、前年度に比べ14百万円(4.8%)減少しており、総費用は1億26百万円で、前年度に比べ9百万円(6.6%)減少している。この結果、収支差引では1億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(3.1%)減少している。

資本的収支における収入は3百万円で、前年度に比べ80百万円(96.7%)減少しており、支出は1億57百万円で、前年度に比べ59百万円(27.5%)減少している。この結果、収支差引では1億54百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が20百万円(15.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は37百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円(28.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は107.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	1,346	1,557	1,662	5,187	4,582	▲ 605	▲ 11.7
経 常 収 益	B	1,343	1,551	1,635	5,008	4,526	▲ 481	▲ 9.6
う ち 使 用 料		195	213	207	697	689	▲ 9	▲ 1.2
総 費 用	C	1,435	1,608	1,715	4,964	4,628	▲ 336	▲ 6.8
経 常 費 用	D	1,429	1,599	1,548	4,603	4,381	▲ 222	▲ 4.8
う ち 職 員 給 与 費		80	73	76	136	112	▲ 24	▲ 17.7
経 常 損 益	B-D	▲ 86	▲ 48	87	405	145	▲ 260	▲ 64.1
純 損 益	A-C	▲ 89	▲ 52	▲ 53	223	▲ 46	▲ 268	-
経 常 収 支 比 率	B/D	94.0	97.0	105.6	108.8	103.3	▲ 5.5	-
総 収 支 比 率	A/C	93.8	96.8	96.9	104.5	99.0	▲ 5.5	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		1,425	1,440	1,470	4,552	4,502	▲ 50	▲ 1.1
資 本 的 収 入	E	569	711	808	2,532	2,257	▲ 276	▲ 10.9
資 本 的 支 出	F	1,011	1,267	1,430	4,047	3,626	▲ 421	▲ 10.4
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 1515	▲ 1,370	145	▲ 9.6

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
								a	b
収益的 収支	収入	総 収 益 A	2,692	2,552	2,431	284	271	▲ 14	▲ 4.8
		営 業 収 益	661	610	538	58	55	▲ 3	▲ 5.1
		うち 料 金 収 入	653	603	531	53	51	▲ 3	▲ 4.8
		うち 他 会 計 繰 入 金	8	8	7	5	5	▲ 0	▲ 8.8
		営 業 外 収 益	2,031	1,941	1,893	226	215	▲ 11	▲ 4.7
		うち 他 会 計 繰 入 金	1,794	1,810	1,788	202	215	13	6.5
	支出	総 費 用 B	1,511	1,445	1,224	135	126	▲ 9	▲ 6.6
		営 業 費 用	1,035	1,025	856	111	105	▲ 6	▲ 5.5
		うち 職 員 給 与 費	79	79	74	16	19	3	19.4
		営 業 外 費 用	476	420	368	24	21	▲ 3	▲ 12.0
	収 支 差 引 (A-B) C	1,181	1,107	1,207	150	145	▲ 5	▲ 3.1	
資本的 収支	収入	資 本 的 収 入 D	1,207	1,092	1,272	83	3	▲ 80	▲ 96.7
		地 方 債	942	854	982	15	0	▲ 15	皆減
		他 会 計 繰 入 金	103	76	67	3	2	▲ 1	▲ 26.8
		工 事 負 担 金	26	13	11	1	0	▲ 0	▲ 22.0
		国・県 補 助 金	137	148	212	64	0	▲ 64	皆減
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	-
	支出	資 本 的 支 出 E	2,393	2,295	2,403	216	157	▲ 59	▲ 27.5
		建 設 改 良 費	473	352	448	84	2	▲ 82	▲ 97.9
		地 方 債 償 還 金 e	1,917	1,943	1,955	127	126	▲ 1	▲ 1.2
		そ の 他	4	0	0	5	29	24	503.4
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	▲ 154	▲ 20	15.3	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 5	▲ 96	76	16	▲ 9	▲ 25	-	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	77	85	73	29	41	12	43.5	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
	起 債 及 び 借 入 金 K	41	96	63	7	5	▲ 2	▲ 26.8	
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	113	85	212	51	37	▲ 14	▲ 28.2	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	7	9	11	0	0	0	-	
	実 質 収 支 (L-M)	106	76	201	51	37	▲ 14	▲ 28.2	
	うち 黒 字	106	76	201	51	37	▲ 14	▲ 28.2	
	うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
	職 員 数	17	16	14	3	4	1	33.3	
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.5	75.3	76.5	108.6	107.7	▲ 0.9	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,048千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は350円67銭（うち維持管理費に係るものが280円49銭、資本費に係るものが70円18銭）で、前年度に比べ8円44銭（2.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は170円15銭で、前年度に比べ66銭（0.4%）増加している。この結果、経費回収率は48.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（325千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は319.74円（うち維持管理費に係るものが312円51銭、資本費に係るものが7円23銭）で、前年度に比べ1円26銭（0.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は156円30銭で、前年度に比べ1円17銭（0.8%）増加している。この結果、経費回収率は48.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2 a	R3 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	502.88	541.83	492.47	359.12	350.67	▲ 8.44	▲ 2.4
維持管理費	274.59	318.03	290.46	275.87	280.49	4.62	1.7
資本費	228.29	223.79	202.01	83.25	70.18	▲ 13.07	▲ 15.7
使用料単価 B	160.34	161.32	161.30	169.49	170.15	0.66	0.4
経費回収率 B/A	31.9	29.8	32.8	47.2	48.5	1.3	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2 a	R3 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	315.35	334.20	281.73	321.00	319.74	▲ 1.26	▲ 0.4
維持管理費	284.22	307.93	271.12	313.57	312.51	▲ 1.06	▲ 0.3
資本費	31.14	26.27	10.61	7.43	7.23	▲ 0.20	▲ 2.6
使用料単価 B	181.32	183.35	170.88	155.13	156.30	1.17	0.8
経費回収率 B/A	57.5	54.9	60.7	48.3	48.9	0.6	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和3年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は960人で、前年度に比べ14人（1.4%）減少している。また、年間総処理水量は149千m³で、前年度に比べ37千m³（19.8%）減少しており、年間有収水量は81千m³で、前年度に比べ3千m³（4.0%）減少している。

なお、有収率は54.0%で、前年度に比べ8.9ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	5	5	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,066	1,036	1,004	974	960	▲ 14	▲ 1.4
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	97	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	180	178	187	186	149	▲ 37	▲ 19.8
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	87	87	90	84	81	▲ 3	▲ 4.0
有 収 率 B/A (%)	48.3	49.1	48.0	45.1	54.0	8.9	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は1億62百万円、経常費用は1億50百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.1%となり、昨年度に比べ29.9ポイント低下している。

経常損益は、12百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が59百万円（83.0%）減少している。

資本的収支における収入は68百万円で、前年度に比べ45百万円（39.7%）減少しており、支出は89百万円で、前年度に比べ54百万円（37.8%）減少している。この結果、収支差引では21百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9百万円（30.7%）減少している。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は13百万円で、前年度に比べ5百万円（26.6%）減少しており、総費用は6百万円で、前年度に比べ3百万円（36.2%）減少し

ている。この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(15.5%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円、支出は9百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は214.5%で、前年度に比べ28.1ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	0	0	0	260	162	▲ 98	▲ 37.7
経 常 収 益	B	0	0	0	260	162	▲ 98	▲ 37.7
うち 使 用 料		0	0	0	12	11	▲ 1	▲ 4.4
総 費 用	C	0	0	0	226	150	▲ 76	▲ 33.6
経 常 費 用	D	0	0	0	188	150	▲ 39	▲ 20.5
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	15	16	1	4.5
経 常 損 益	B-D	0	0	0	72	12	▲ 59	▲ 83.0
純 損 益	A-C	0	0	0	34	12	▲ 22	▲ 64.8
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	138.1	108.1	▲ 29.9	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	114.9	107.9	▲ 7.0	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	0	166	133	▲ 33	▲ 19.6
資 本 的 収 入	E	0	0	0	113	68	▲ 45	▲ 39.7
資 本 的 支 出	F	0	0	0	144	89	▲ 54	▲ 37.8
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	▲ 30	▲ 21	9	▲ 30.7

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的収支	収 入	総 収 益 A	112	105	100	17	13	▲ 5	▲ 26.6
		営 業 収 益	15	15	15	2	2	▲ 0	▲ 1.0
		料 金 収 入	15	15	15	2	2	▲ 0	▲ 1.0
	支 出	総 費 用 B	71	63	54	9	6	▲ 3	▲ 36.2
		営 業 費 用	46	49	41	8	4	▲ 3	▲ 41.4
	収 支 差 引 (A-B) C	41	42	46	8	7	▲ 1	▲ 15.5	
資本的収支	資 本 的 収 入 D	37	71	89	2	2	▲ 0	▲ 1.4	
	資 本 的 支 出 E	76	128	136	9	9	▲ 0	▲ 1.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 40	▲ 57	▲ 47	▲ 7	▲ 7	0	▲ 1.2	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	1	▲ 14	▲ 1	1	0	▲ 1	▲ 82.7	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	皆増	
	前年度からの繰越金 I	37	41	31	6	7	1	23.6	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	
	起債及び借入金 K	3	4	3	0	0	0	-	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	41	31	33	7	7	0	2.9	
	翌年度に繰越すべき財源 M	22	26	17	0	0	0	-	
	実 質 収 支 (L-M)	19	5	15	7	7	0	2.9	
うち	黒 字	19	5	15	7	7	0	2.9	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
	職 員 数	2	2	2	0	0	0	-	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	93.8	95.2	103.9	186.4	214.5	28.1	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（70千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は941円61銭（うち維持管理費に係るものが675円9銭、資本費に係るものが266円52銭）で前年度に比べ456円56銭（32.7%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は162円4銭で、前年度に比べ17銭（0.1%）増加している。この結果、経費回収率は17.2%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（11千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は439円26銭で、前年度に比べ297円71銭（40.4%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は164円60銭で、前年度に比べ60銭（0.4%）減少している。この結果、経費回収率は37.5%で、前年度に比べ15.1ポイント上昇している。

第19表 漁業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	0.00	0.00	0.00	1,398.16	941.61	▲456.56	▲32.7
維持管理費		0.00	0.00	0.00	991.00	675.09	▲315.91	▲31.9
資本費		0.00	0.00	0.00	407.17	266.52	▲140.65	▲34.5
使用料単価	B	0.00	0.00	0.00	161.87	162.04	0.17	0.1
経費回収率	B/A	0.0	0.0	0.0	11.6	17.2	5.6	-

第20表 漁業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	448.93	469.02	366.38	736.97	439.26	▲297.71	▲40.4
維持管理費		445.38	464.54	361.81	736.97	439.26	▲297.71	▲40.4
資本費		3.55	4.48	4.57	0.00	0.00	0.00	-
使用料単価	B	170.90	172.39	161.70	165.20	164.60	▲0.60	▲0.4
経費回収率	B/A	38.1	36.8	44.1	22.4	37.5	15.1	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は9人で、前年度に比べ5人(35.7%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に709m³で、前年度に比べ272m³(27.7%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	14	14	14	14	9	▲5	▲35.7
現在排水区域面積(ha)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³) A	806	881	865	981	709	▲272	▲27.7
年間有収水量(m ³) B	806	881	865	981	709	▲272	▲27.7
有収率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度 項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100	
収益的収支	収 総 収 益 A	538	551	695	614	628	14	2.3
	入 営 業 収 益	162	171	173	197	149	▲48	▲24.4
	料 金 収 入	162	171	173	197	149	▲48	▲24.4
	支 総 費 用 B	538	551	695	614	628	14	2.3
	出 営 業 費 用	538	551	695	614	628	14	2.3
収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	-	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	-	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	-	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-	
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
職 員 数	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-	

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万4,452人で、前年度に比べ704人(1.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,175千 m^3 で、前年度に比べ75千 m^3 (2.4%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	42,198	42,131	43,102	43,748	44,452	704	1.6
現在排水区域面積(ha)	6,043	6,077	6,109	6,134	6,162	28	0.5
年間総処理水量(千 m^3) A	2,685	2,822	2,926	3,100	3,175	75	2.4
年間有収水量(千 m^3) B	2,685	2,822	2,926	3,100	3,175	75	2.4
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は11億28百万円、経常費用は12億38百万円となっており、この結果、経常収支比率は91.1%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常損益は1億10百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が16百万円(17.5%)増加している。

資本的収支における収入は5億3百万円で、前年度に比べ12百万円(2.3%)減少しており、支出は6億72百万円で、前年度に比べ22百万円(3.3%)増加している。この結果、収支差引では1億69百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が34百万円(24.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は2億1百万円で、前年度に比べ17百万円(8.0%)減少しており、総費用は1億63百万円で、前年度に比べ8百万円(4.9%)減少している。この結果、収支差引では38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円(19.3%)減少している。

資本的収支における収入は70百万円で、前年度に比べ6百万円(9.9%)増加しており、支出は1億8百万円で、前年度に比べ11百万円(11.1%)増加している。この結果、収支差引では38百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が5百万円(13.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は492千円(第25表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は28百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円(47.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は100.7%で、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	136	136	144	1144	1,129	▲ 15	▲ 1.3
経 常 収 益	B	136	136	144	1120	1,128	8	0.7
うち 使用料		45	45	46	405	421	16	3.9
総 費 用	C	292	298	313	1256	1,272	15	1.2
経 常 費 用	D	292	298	313	1214	1,238	24	2.0
うち 職員給与費		13	17	19	55	50	▲ 5	▲ 9.1
経 常 損 益	B-D	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 94	▲ 110	▲ 16	17.5
純 損 益	A-C	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 112	▲ 143	▲ 30	27.0
経 常 収 支 比 率	B/D	46.6	45.7	46.0	92.3	91.1	▲ 1.2	-
総 収 支 比 率	A/C	46.6	45.7	46.0	91.1	88.8	▲ 2.3	-
年間総処理水量 (千m ³)		355	363	358	2378	2,447	70	2.9
資 本 的 収 入	E	78	106	73	515	503	▲ 12	▲ 2.3
資 本 的 支 出	F	131	141	135	650	672	22	3.3
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 135	▲ 169	▲ 34	24.8

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
収 益 的 収 支	収 総 収 益	A	713	841	824	218	201	▲ 17	▲ 8.0
	入 営 業 収 益		403	429	420	96	95	▲ 0	▲ 0.2
	料 金 収 入		403	429	420	96	95	▲ 0	▲ 0.2
	支 総 費 用	B	687	731	721	171	163	▲ 8	▲ 4.9
	出 営 業 費 用		635	677	665	165	156	▲ 8	▲ 5.0
	収 支 差 引 (A-B)	C	26	109	102	47	38	▲ 9	▲ 19.3
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	D	674	595	544	64	70	6	9.9
	資 本 的 支 出	E	723	674	645	97	108	11	11.1
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 34	▲ 38	▲ 5	13.4
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	▲ 22	31	1	13	▲ 0	▲ 14	-
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	-
	前年度からの繰越金	I	91	67	103	18	32	14	77.3
	前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	-
	起債及び借入金	K	6	11	12	3	4	1	30.8
	形式収支 (G-H+I-J+K)	L	75	109	116	34	35	1	3.9
	翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	0	15	7	▲ 8	▲ 51.0
	実 質 収 支 (L-M)		75	109	116	19	28	9	47.1
うち	黒 字		75	109	116	19	28	9	47.1
	赤 字		0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数		5	6	6	3	3	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		88.5	96.5	93.6	105.8	100.7	▲ 5.0	-

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和3年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,145人で、前年度に比べ24人(2.1%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に87千 m^3 で、前年度に比べ1千 m^3 (1.6%)減少しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,184	1,196	1,206	1,169	1,145	▲24	▲2.1
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	81	82	83	88	87	▲1	▲1.6
年間有収水量(千 m^3) B	81	82	83	88	87	▲1	▲1.6
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は28百万円、経常費用は25百万円となっており、この結果、経常収支比率は115.1%となり、前年度に比べ11.9ポイント上昇している。

経常損益は、4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(291.9%)増加している。

資本的収支における収入は14百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度(5百万円の赤字)から黒字に転じている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は13百万円、総費用は10百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は3百万円、支出は6百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は157千円(第28表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(38.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は98.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較				
							b - a	(c/a)			
項目					a	b	c	×100			
総	収益	A	0	0	0	31	28	▲2	▲8.0		
経	常	収益	B	0	0	0	31	28	▲2	▲7.4	
	うち	使用料		0	0	7	7	▲0	▲3.0		
総	費用	C	0	0	0	39	25	▲14	▲36.9		
経	常	費用	D	0	0	0	30	25	▲5	▲17.0	
	うち	職員給与費		0	0	8	4	▲4	▲50.8		
経	常	損益	B-D	0	0	0	1	4	3	291.9	
純	損	益	A-C	0	0	0	▲8	4	12	-	
経	常	収支比率	B/D	0.0	0.0	0.0	103.2	115.1	11.9	-	
総	収支比率	A/C	0.0	0.0	0.0	78.9	115.1	36.2	-		
年	間	総処理水量 (千m ³)		0	0	0	41	40	▲2	▲3.7	
資	本	的	収入	E	0	0	0	1	14	12	835.4
資	本	的	支出	F	0	0	0	7	7	0	1.8
資	本	的	収支差引	E-F	0	0	0	▲5	7	12	-

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較								
							b - a	(c/a)							
項目					a	b	c	×100							
収益的 収支	収	総	収益	A	32	34	33	12	13	1	4.2				
	入	営	業	収益	12	12	11	5	5	0	0.2				
		料	金	収入	12	12	11	5	5	0	0.2				
	支	総	費用	B	25	25	23	9	10	0	4.6				
		営	業	費用	22	22	21	8	9	0	5.3				
	収	支	差引 (A-B)	C	7	9	10	3	3	0	3.0				
収資本 支的	資	本	的	収入	D	9	8	11	5	3	▲2	▲47.4			
	資	本	的	支出	E	14	14	18	8	6	▲2	▲26.7			
	収	支	差引 (D-E)	F	▲5	▲6	▲7	▲3	▲3	▲0	12.8				
収	支	再	差引 (C+F)	G	1	2	3	0	▲0	▲0	-				
積	立	金	H	0	0	0	0	0	0	0	-				
前	年	度	から	の	繰	越	金	I	10	6	6	1	0	▲1	▲93.0
前	年	度	繰	上	充	用	金	J	0	0	0	0	0	0	-
起	債	及	び	借	入	金	K	0	0	0	3	3	▲0	▲2.7	
形	式	収	支	(G-H+I-J+K)	L	11	8	9	4	3	▲2	▲38.2			
翌	年	度	に	繰	越	す	べき	財	源	M	0	0	0	0	-
実	質	収	支	(L-M)		11	8	9	4	3	▲2	▲38.2			
う	黒	字			11	8	9	4	3	▲2	▲38.2				
	赤	字			0	0	0	0	0	0	0	-			
職	員	数			0	0	0	0	0	0	0	-			
収	益	的	収	支	比率	A/(B+地方債償還金)	96.2	101.0	103.6	100.9	98.8	▲2.1	-		